

卓 話

平成 14 年 8 月 27 日
講師 東京大学建築学科
大学院教授 大野 秀敏 様

私は大学では、建築の設計を教えている建築家ですが、いろいろなことから都市問題を考えざるをえない機会が増えてきました。3年前から岐阜県の依頼で岐阜県庁周辺の将来像を考える委員会の座長をしてきました。今日は、そこでの提案を軸に、岐阜が将来どうなるのかということについてお話をしたいと思います。

岐阜の将来を考える場合に考えるべき事は幾つかありますが、その一つに人口問題があります。現在、日本の女性は生涯で平均1.33人しか子供生みませんが、2050年頃には1億人を割り、その後は急速に人口を減らします。3千万人減ということは首都圏相当の人口ですが、政令指定都市には人を引きつける力がありますから、殆どの人口減を中小の地方都市で引き受けなければなりません。これからの都市間競争はこの3千万の人口減というババ札をどの都市が引くかということに焦点が絞られます。人口問題に今から有効な対策を打った都市だけがこの競争に勝てることになります。その打開策として、西岐阜駅周辺に「リニアポリス21」と「ペデモーターシティ」という二つの提案を行いました。これはインターネット上で公開されていますのでご関心のある方はご覧下さい。

<http://www.crcr.pref.gifu.jp/>

「リニアポリス21」は美濃地方の都市を横連携しようという提案です。ここには100万人以上の人が住んでいます。100万人は魅力的なマーケットですし、住民にとっても学校や商店などの選択の幅がぐっと広がります。この地域には、現在既にJR東海道線、高山線、太多線が通っていますし、国道21号線があります。これを補強すればこの地域の連携はぐっと強まります。後は行政と民間が共同して連携を推進すれば良いのです。一方、「ペデモーターシティ」は西岐阜駅の徒歩圏内に沢山の人が住める街づくりです。これからの人口減は高齢化を伴います。これまでの労働分担では被扶養人口が半分近くになりますが、そういうわけにいきません。今以上に老人も女性も働かねばなりません。そうすると20世紀を支配した良き住環境としての郊外住宅という理想像は変わらざるを得ません。郊外は働く女性や老人には不便でしかありません。車を使わなくてもよく鉄道が利用できる地域が新たな住宅地として脚光を浴びることになります。現に大都市圏では、都心のマンションの顧客は高齢者世帯と若い共稼ぎ世帯だそうです。

これからの都市間競争で、一番大切なことは住み心地が良いことです。便利が良いことは住み心地を決める大事な要素になるということです。

《講師プロフィール》大野 秀敏 (OHNO Hidetoshi おおの ひでとし) 1949年生、東京大学大学院修士課程(1975)、株式会社楨総合計画事務所(1976-1983)、以後東京大学、デルフト工科大学客員研究員(1998)など 1999より東京大学大学院教授。博士(工学)、建築家

